

5. 廃止施設・跡地利用の方針

現在、行政として使用していない施設や、前節の「地域ごとの再配置の方向性」によって使用しないこととなる施設の有効活用について、以下の方針により取り組んでいきます。

①アンケートやワークショップ^{※1}等を通じて、現在の利用者や地域の意見を踏まえつつ、事業の発案段階で民間事業者の提案を求めるサウンディング型市場調査^{※2}等により民間活力の導入による有効活用を検討します。

②有効活用が困難な場合は、売却や施設の解体等の処分を進めます。

③施設・敷地の一部であっても処分が可能と考えられる場合は、積極的に処分を検討します。

④有効活用や処分を進める場合、地域の状況によっては、避難所として使用させることを条件とするなど、地域における防災機能の維持に努めます。

※1 ワークショップ

さまざまな立場の人々が集まって、自由に意見を出し合い、互いの考えを尊重しながら、意見や提案をまとめ上げていく場のこと。

※2 サウンディング型市場調査

事業の発案段階で民間事業者の意見や新たな提案の把握を行うことで、事業検討を進展させるための情報収集を目的とした手法。